

令和 5 年 1 月 6 日

地域医療連携推進法人淀川ヘルスケアネット活動報告

地域医療連携推進法人淀川ヘルスケアネット
代表理事 吉井 勝彦

地域医療連携推進法人淀川ヘルスケアネットについて

「少子・高齢化が急速に進展する中、地域住民が住み慣れた地域で安心して末永く生活できるように、地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築を図り、医療・介護サービスを各施設が相互に連携して切れ目なく適切に提供できる体制の実現に貢献する」という理念に基づく一般社団法人を設立し、2022年6月21日に大阪府より“地域医療連携推進法人”の認定を受けた。

参加法人は、社会医療法人愛仁会、医療法人福田診療所、医療法人博悠会、社会福祉法人博陽会、医療法人彰療会の5法人である。

医療連携推進事業、介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業として、①医療機能の分担・連携、②患者・利用者へのアウトリーチ、③医療従事者の共同研修、相互交流および派遣、④医薬品、診療材料、医療機器等の共同購入・共同利用の調整、⑤災害等の緊急時における情報共有および相互支援、⑥介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業を掲げている。

淀川ヘルスケアネットの具体的な取組

これまで当法人で取り組んでいる具体的な取組内容について報告する。

1) 医療機能の分担・連携

参加施設の特性・専門性を活かし、地域の限られた医療資源の中で効率的な医療提供体制の構築を目指している。入院、外来・在宅機能の分担・連携を図るうえで課題を見出し、解決していくため病院WG、診療所WG、介護WGの開催を進めている。参加法人各施設の情報把握から始め、具体的な課題に一つ一つアプローチしている。

病院WGでは、①周産期医療の受入れについて、②急性期から転院後のリハビリの連携について課題が挙がっており、議論を進めている。②の急性期から回復期・慢性期へ移行するにあたり、参加病院間の医師、セラピストを中心により良い連携の在り方を検討している。また、急性期から回復期・慢性期への移行をタイムリーにスムーズに調整できるようICTの導入を推進している。①については後述する。

2) 患者・利用者へのアウトリーチ

医療・介護を取り巻く厳しい環境を地域住民に理解いただきながら地域医療構想、地域包括ケアの実現に向けて取り組んでいくことが重要と考えている。地域住民の健康を促し、医療・介護との接点を身近に持ってもらうための試みとして「福ハッピーフェスタ」を行政、地域団体、企業とともに定期的に開催し、これまでに4回開催している。西淀川区の共創事業としても当法人から申請し採択されている。

また、地域住民への当法人の認知度向上に向け、積極的な取り組み発信を計画している。

3) 医療従事者の共同研修、相互交流および派遣

参加施設の医療従事者の質向上を目指し、各参加施設で計画し実施している研修に相乗り受講できる体制を検討している。各施設での課題を参加施設間で共有し、現場でのより良い課題解決に向けた医療従事者の知識・質向上への研修の在り方を模索している。今期は、「コミュニケーション」、「暴言・暴力」や「臨床倫理」をテーマにした研修への参加調整を行い、共同研修を行っている。

4) 災害等の緊急時における情報共有および相互支援

新型コロナウイルス感染症への対応は、個々がばらばらで対応するのではなく一体となって取り組むことが求められている。また、日々、課題が変質しその対応に追われている。そこで、その時々各施設での課題を定期的に共有し、地域内での対応策を検討している。地区医師会、行政も交え地域一体となり課題解決に取り組んでいる。

千船病院、大正病院における周産期医療の状況

1) 千船病院の周産期医療の状況

千船病院は、地域周産期母子医療センターとして周産期医療を担っている。2017年の新築移転時には1700件/年であった分娩が、2021年には2400件/年を超える分娩数となっている。近年は高齢出産の増加や核家族化による自分の親等の親族から距離的に離れたところでの妊娠・出産が増加している。さらには、社会・心理的背景から親と子の関係に様々な事情を抱え、親を頼れない妊産婦や未受診妊婦が少なからずいる。産前・産後のサポートがより重要になっている。2400件/年の分娩に対応するために産科入院期間を短縮し対応してきた。さらには、成人系病床の融通や2021年7月にはGCUを15床から20床に増床し、波のある分娩受入れに対応してきた。また、千船病院は大阪府産婦人科一次救急（中部）において70%弱の当番日を受持っている。成人系病床の融通を受け対応してきたものの成人系診療だけでなく、産婦人科一次救急の受入れにも支障をきたすようになってきている。

2) 医療法人彰療会での病床再編

大正病院では、医師確保の課題等から一病棟（36床）が休棟中であった。また、病床特例の適用を受けた大正病院附属産婦人科クリニック（12床）を運営している。休棟中の病床の取り扱い、病床特例の取り扱いならびに地域医療支援病院・地域周産期母子医療センターである千船病院との連携について協議を重ねてきた。

淀川ヘルスケアネット内での医療機能の分担・連携における病床再編の検討

千船病院では増加する周産期医療需要に対して成人系病床の融通を受け対応してきたが、産婦人科一次救急の受入れや周産期以外の医療を応需していくためには限界に達している。成人系病床からの病床融通を受けずに周産期医療提供体制を堅持するためには20床程度（※1）の病床が必要であると考えている。

また、大正病院では休棟中の36床の再編を検討している。そこで、大正病院の36床を地域医療連携推進法人の医療連携推進業務として下記のように病床再編を検討している。

- ①8床は、大正病院内の他病棟へ再編する。
- ②12床は、大正病院附属産婦人科クリニック12床の病床特例の適用を廃止し、大正病院から大正病院附属産婦人科クリニックへ再編し、大正区で安心して分娩を受けられる体制を引き続き確保する。
- ③16床は、圏域内での周産期医療体制を堅持するため、大正病院から千船病院産科病床として再編し、ハイリスク分娩等の分担・連携をより強化する。

地域医療連携推進法人淀川ヘルスケアネットの理念である「少子・高齢化が急速に進展する中、地域住民が住み慣れた地域で安心して末永く生活できるよう、地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築を図り、医療・介護サービスを各施設が相互に連携して切れ目なく適切に提供できる体制の実現に貢献する」に基づいてさまざまな活動の中で、今回、周産期医療を堅持するため、大正病院で再編を検討している36床のうち16床を千船病院に移す病床再編を地域医療連携推進法人淀川ヘルスケアネットとして検討している。

※1 周産期医療提供体制を堅持するために必要な病床数

$2755 \text{ 件} \times 8.1 \text{ 日} (\text{※}2) / 365 \text{ 日} = 61.1 \text{ 床} (\text{産科利用病床数/日})$

61.1床からMFICU病床利用数4.2床/日と産科病棟定床数41床を引くと

$61.1 - 4.2 - 41 = 15.9 \text{ 床} \dots \text{①}$

成人系病床を削減しGCUを増床した5床 $\dots \text{②}$

上記①・②から $15.9 \text{ 床} + 5 \text{ 床} = 20.9 \text{ 床} + \alpha \text{ 必要}$

※2 2017年度産科平均在院日数 8.1日